令和４年１０月１４日
中部地方整備局

令和4年度　第2回
防災・減災対策等強化事業推進費の配分を実施します
～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分～

国土交通本省において、「防災・減災対策等強化事業推進費」の
令和4年度 第2回の配分について発表されました。
対策件数：１２件　　配分額：約２７億円（国費）

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等の課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

○配分事業の概要
中部地方整備局管内では、別添１の『執行地区一覧表』のとおり12件の事業を推進します。
※各事業の詳細については、別添２の『個票』をご参照下さい。
※なお、本発表は以下の国土交通省記者発表「令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費の配分を実施します（2022/10/14）」を受けて行ったものです。
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html

○配付先
中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、
三重県政記者クラブ、第二県政記者クラブ（三重県）

○問合せ先

【予算関係全般】	企画部 企画課	課長	おがわ 小川	たつや 達也	
		建設専門官	むらまつ 村松	みちやす 道康	052-953-8127
【河川関係 (1)(6)(11)】	河川部 河川計画課	課長	たけだ 武田	しょうたろう 正太郎	
		課長補佐	なかむら 中村	いちろう 一郎	052-953-8148
【河川関係 (2)～(5)】	河川部 河川管理課	課長	ほその 細野	たかし 貴司	
		課長補佐	たかはし 高橋	しんじ 伸次	052-953-8155
【道路関係 (7)(12)】	道路部 道路管理課	課長	あさい 浅井	ようじ 洋二	
		課長補佐	いしかわ 石川	けんいち 堅一	052-953-8176
【道路関係 (8)～(9)】	道路部 地域道路課	課長	よこい 横井	かねゆき 兼行	
		建設専門官	かとう 加藤	ひろのり 弘法	052-953-8170

※（ ）は、別添1『執行地区一覧表』に記載の（ ）書き番号です。

別添１

令和４年度 第２回 防災・減災対策等強化事業推進費　「執行地区一覧表」

【災害対策事業】

【金額単位：百万円】

種別			事業主体名	施行地	実施計画額	
	事業名				事業費	国費（配分額）
１．洪水対策・浸水対策						
河川（直轄）						
(1)	河川改修事業	安倍川水系安倍川	国土交通省	静岡県静岡市葵区福田ヶ谷地先	410.000	※ 410.000
(2)	河川維持修繕事業	木曽川水系木曽川上流	国土交通省	岐阜県羽島郡笠松町地先	82.500	82.500
(3)	河川維持修繕事業	大井川水系大井川	国土交通省	静岡県島田市横井地先	532.500	532.500
(4)	河川維持修繕事業	大井川水系大井川	国土交通省	静岡県島田市金谷東地先	362.500	362.500
(5)	河川維持修繕事業	狩野川水系大場川	国土交通省	静岡県田方郡函南町塚本地先 他１箇所	325.000	325.000
計			5件		1,712.500	1,712.500
２．暴風・波浪対策						
海岸（直轄）						
(6)	海岸保全施設整備事業	富士海岸蒲原工区	国土交通省	静岡県静岡市清水区蒲原地先	300.000	※ 300.000
計			1件		300.000	300.000
３．崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路（直轄）						
(7)	道路維持管理事業	一般国道４２号	国土交通省	三重県南牟婁郡紀宝町井田地先	97.000	97.000
道路（補助）						
(8)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 川根寸又峡線	静岡県	静岡県榛原郡川根本町青部地内	70.000	35.000
(9)	道路更新防災等対策事業	一般県道 新城引佐線	浜松市	静岡県浜松市北区引佐町狩宿地内	110.000	55.000
計			3件		277.000	187.000
災害対策事業　計			9件		2,289.500	2,199.500

【公共交通安全対策事業】

【金額単位：百万円】

種別			事業主体名	施行地	実施計画額	
	事業名				事業費	国費（配分額）
１．交通安全対策						
陸上交通（補助）						
(10)	道路交通安全施設等整備事業	主要地方道 春日井各務原線 ほか17箇所	岐阜県	岐阜県各務原市鵜沼山崎町地内ほか	340.000	170.000
計			1件		340.000	170.000
公共交通安全対策事業　計			1件		340.000	170.000

【事前防災対策事業】

【金額単位：百万円】

種別			事業主体名	施行地	実施計画額	
	事業名				事業費	国費（配分額）
１．洪水対策・浸水対策						
河川（直轄）						
(11)	河川改修事業	櫛田川水系櫛田川	国土交通省	三重県松阪市清水町地先	240.000	※ 240.000
計			1件		240.000	240.000
２．崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路（直轄）						
(12)	道路維持管理事業	一般国道156号	国土交通省	岐阜県郡上市八幡町吉野地先	60.000	60.000
計			1件		60.000	60.000
事前防災対策事業　計			2件		300.000	300.000

総　計	12件		2,929.500	2,669.500

※　国費は配分額であり、直轄事業の負担金が生じる

（1） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

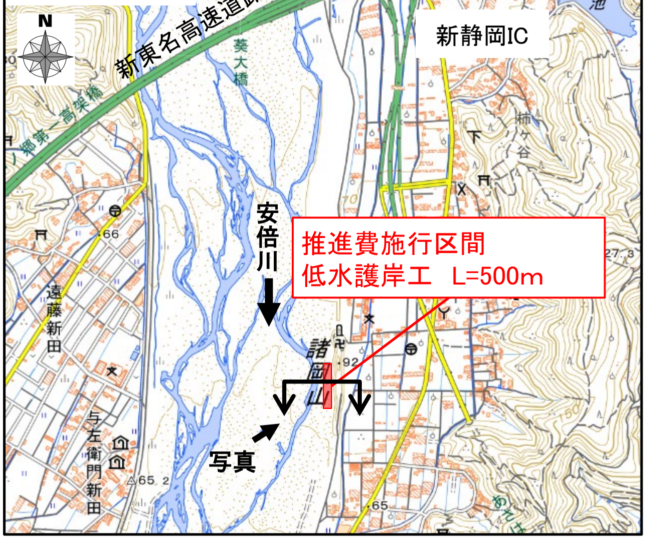
事　業　名	河川改修事業（安倍（アベ）川水系安倍川）		
事業主体	国土交通省		
施　行　地	静岡県静岡市葵（アオイ）区福田ヶ谷（フクダガヤ）地先		
事　業　費	410,000　（千円）	国　費	410,000　（千円）※
内　容	令和4年5月27日の豪雨により安倍川の水位が上昇し、河岸侵食が生じた。 今後の豪雨によって河岸侵食が進行し、堤防決壊による後背地への被害を防ぐため、推進費を活用して緊急的に安倍川の低水護岸工を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和4年5月の豪雨による被害を受けた箇所において、低水護岸工を実施し、再度災害の防止を図る。

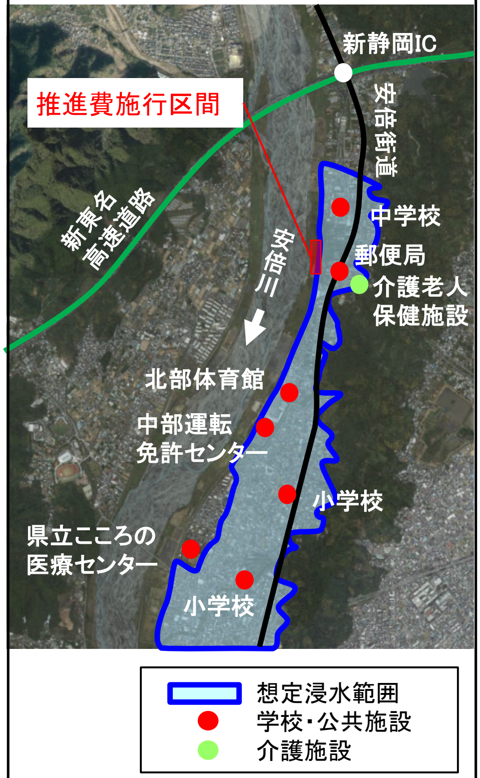
【位置図】

凡　例	
赤	推進費施行箇所

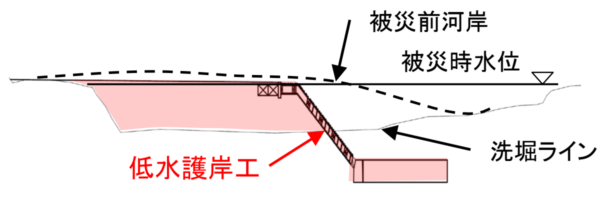
【平面図】



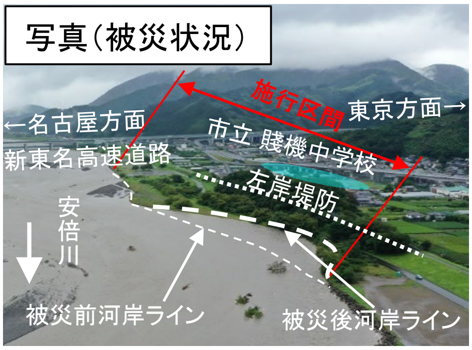
【浸水想定範囲】



【断面図】



写真（被災状況）



※　記載の国費は配分額であり、通常の直轄河川改修事業と同等に、地方負担額が生じる。

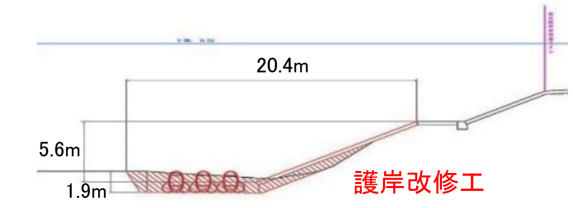
（２） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

事　業　名	河川維持修繕事業（木曽川（キソ）水系木曽川上流）		
事 業 主 体	国土交通省		
施　行　地	岐阜県羽島（ハシマ）郡笠松（カサマツ）町地先		
事　業　費	82,500　（千円）	国　費	82,500　（千円）
内　容	令和4年5月27日の豪雨により木曽川で護岸沈下が生じた。 今後の豪雨によって護岸沈下が進行し、堤防決壊による後背地への被害を防ぐため、推進費を活用して緊急的に護岸改修工を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和4年５月の豪雨による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、護岸改修工を行う

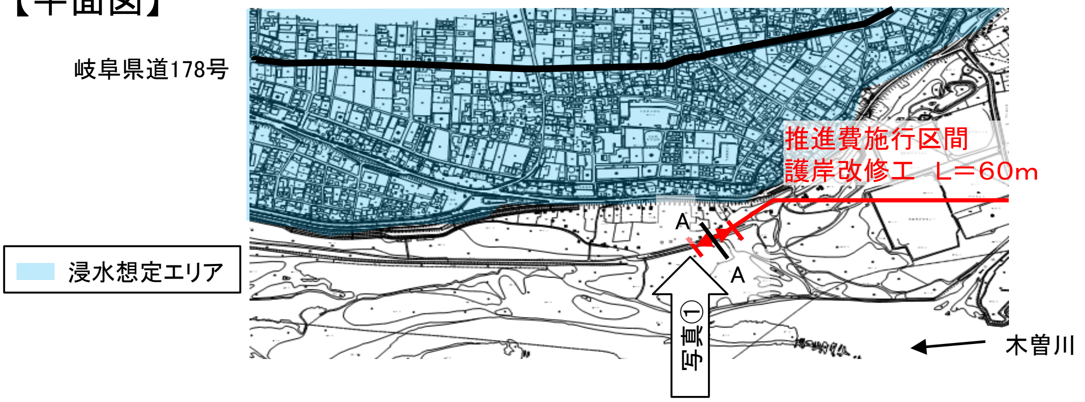
【位置図】

【断面図】



（被災前より根固め工の範囲を広くし、機能向上を図る）

【平面図】



写真①（全景）

写真②（被災状況）

（3） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

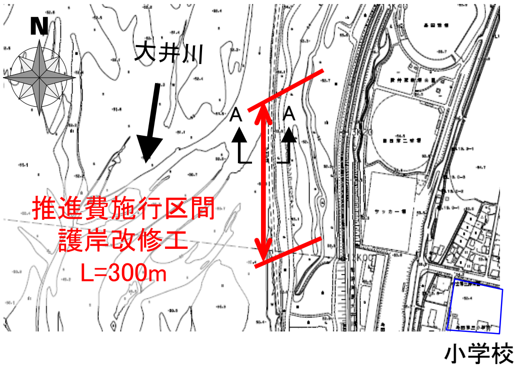
事　業　名	河川維持修繕事業（大井（オオイ）川水系大井川）		
事業主体	国土交通省		
施　行　地	静岡県島田（シマダ）市横井（ヨコイ）地先		
事　業　費	532,500　（千円）	国　費	532,500　（千円）
内　容	令和4年5月13日～14日の豪雨により大井川で護岸沈下等が生じた。 今後の豪雨によって護岸沈下等が進行し、堤防決壊による後背地への被害を防ぐため、推進費を活用して緊急的に護岸改修工を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和4年5月の豪雨による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、護岸改修工を行う

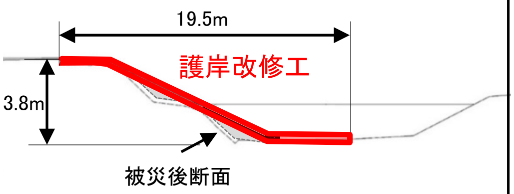
【位置図】

【浸水想定】

【平面図】

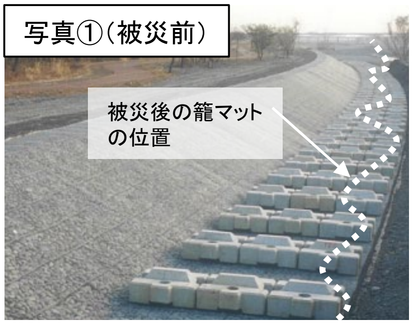


【断面図】

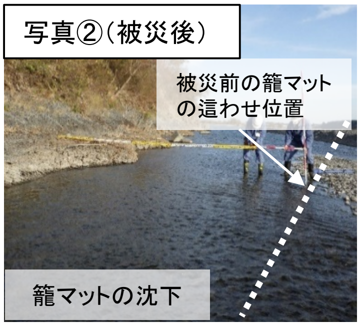


（被災前より護岸復旧時に基礎高を深くすることで洗堀防止の向上を図る）

写真①（被災前）



写真②（被災後）



写真③（被災後）

（4） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

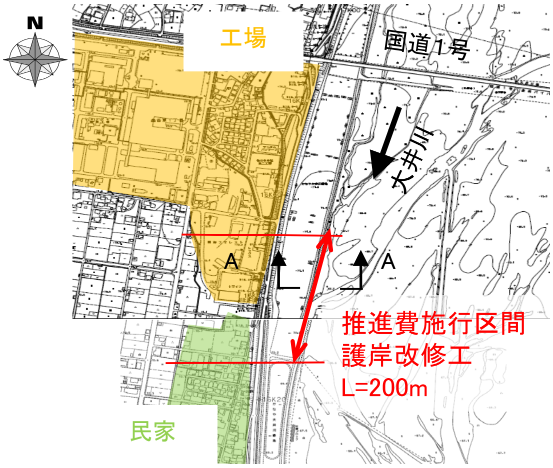
事　業　名	河川維持修繕事業（大井川水系大井川）		
事業主体	国土交通省		
施　行　地	静岡県島田市金谷東地先		
事　業　費	362,500　（千円）	国　　費	362,500　（千円）
内　　容	令和4年5月13日～14日の豪雨により大井川で護岸沈下が生じた。 今後の豪雨によって護岸沈下が進行し、堤防決壊による後背地への被害を防ぐため、推進費を活用して緊急的に護岸改修工を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和4年5月の豪雨による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、護岸改修工を行う

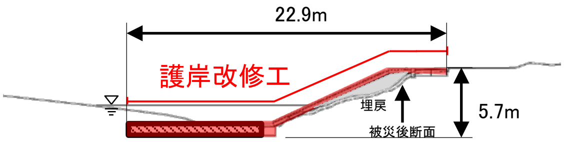
【位置図】

【浸水想定】

【平面図】



【断面図】



被災前より護岸復旧時に基礎高を深くすることで洗堀防止の向上を図る。

写真

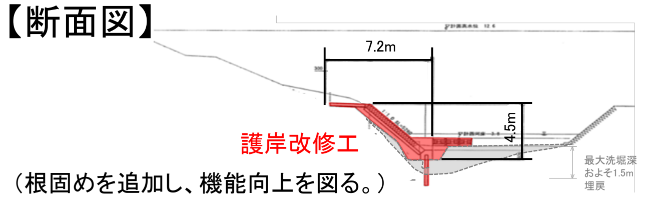
（５） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

事　業　名	河川維持修繕事業（狩野（カノ）川水系大場（ダイバ）川）		
事 業 主 体	国土交通省		
施　行　地	静岡県田方（タガタ）郡函南（カンナミ）町塚本（ツカモト）地先　他1箇所		
事　業　費	325,000　（千円）	国　費	325,000　（千円）
内　　容	令和4年5月13日～14日の豪雨により大場川で護岸沈下が生じた。 今後の豪雨によって護岸沈下が進行し、堤防決壊による後背地への被害を防ぐため、推進費を活用して緊急的に護岸改修工を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和4年5月の豪雨による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、護岸改修工を行う

【位置図】

【断面図】

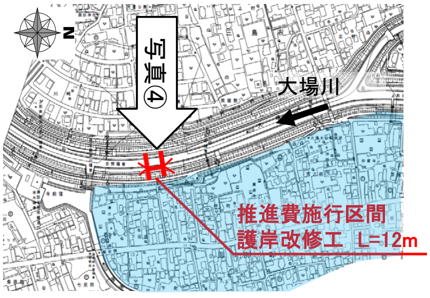


（根固めを追加し、機能向上を図る。）

【平面図】

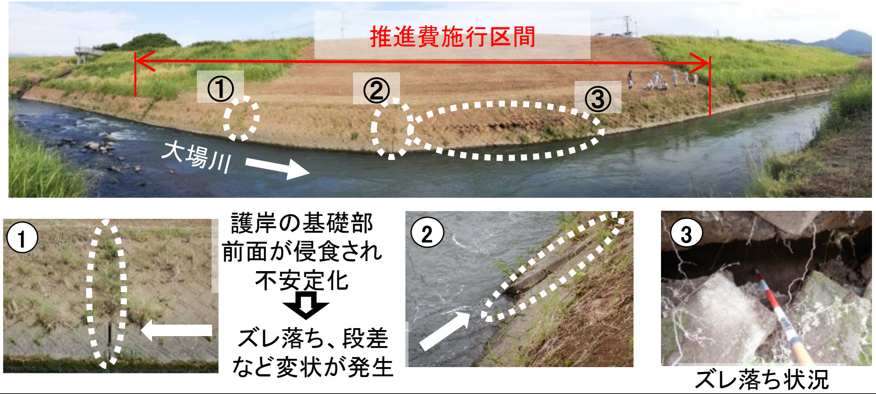
A区間

B区間



浸水想定エリア

写真（A区間）



ズレ落ち状況

写真（B区間）

（6） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

事　業　名	海岸保全施設整備事業（富士（フジ）海岸蒲原（カンバラ）工区）		
事業主体	国土交通省		
施　行　地	静岡県静岡市清水（シミズ）区蒲原（カンバラ）地先		
事　業　費	300,000 （千円）	国　費	300,000 （千円）※
内　　容	令和4年4月22日の波浪により、ブロック式離岸堤の沈下が発生した。 今後の波浪に対し、再度災害防止を図るため、推進費を活用して緊急的にブロック式離岸堤のかさ上げを実施し、地域住民の安全・安心を確保する。		

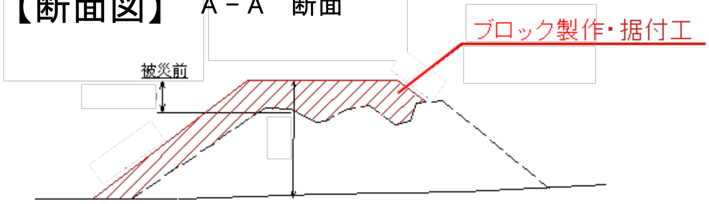
令和4年4月の波浪による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、ブロック式離岸堤の整備を行う

【位置図】

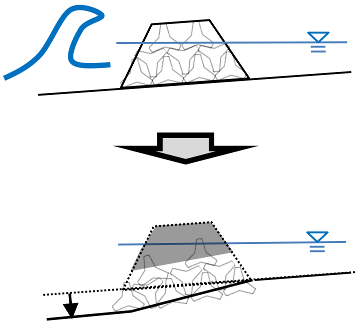
【広域図】

【平面図】

【断面図】　A－A′ 断面



【波浪による沈下イメージ図】



写真①（波浪来襲前）

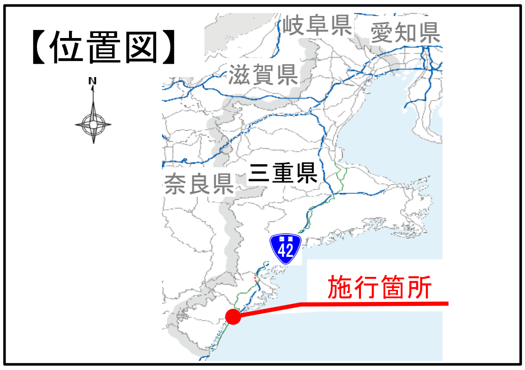
写真②（波浪来襲後）

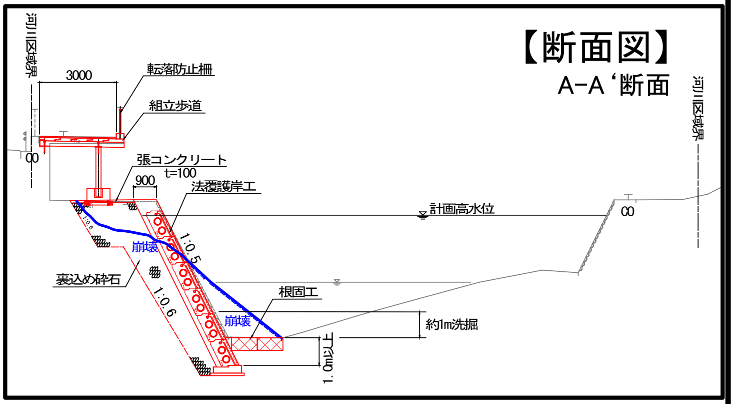
※　記載の国費は配分額であり、通常の直轄海岸保全施設整備事業と同等に、地方負担額が生じる。

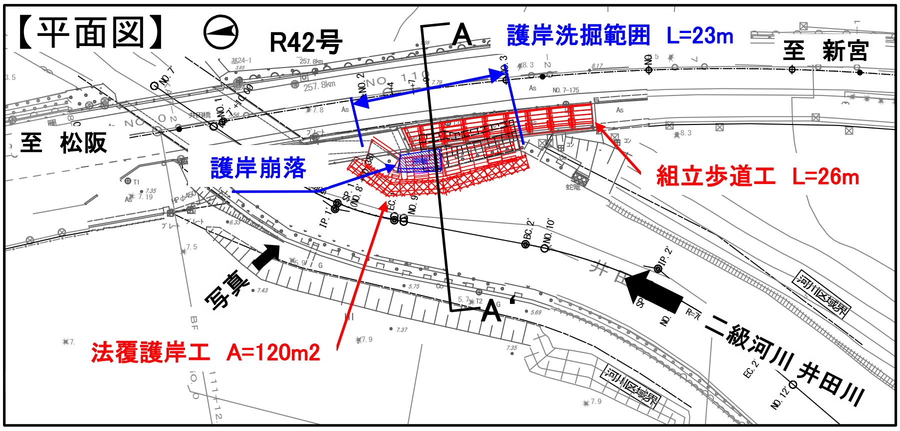
（7） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

事　業　名	道路維持管理事業（一般国道42号）		
事 業 主 体	国土交通省		
施　行　地	三重県南牟婁（ミナミムロ）郡紀宝（キホウ）町井田（イダ）地先		
事　業　費	97,000　（千円）	国　　費	97,000　（千円）
内　　容	令和3年10月26日の豪雨により一般国道42号で歩道下部の護岸が崩落し、歩道の全面通行止めを行っている。 このため、推進費を活用して緊急的に護岸の洗掘対策工事（法覆護岸工等）を行うことで再度災害防止を図り、通行者の安全・安心を確保する。		

令和3年10月の豪雨による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、法覆護岸工などの整備を行う





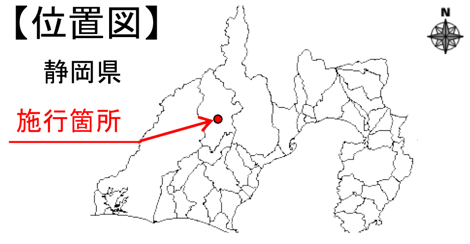


（８） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

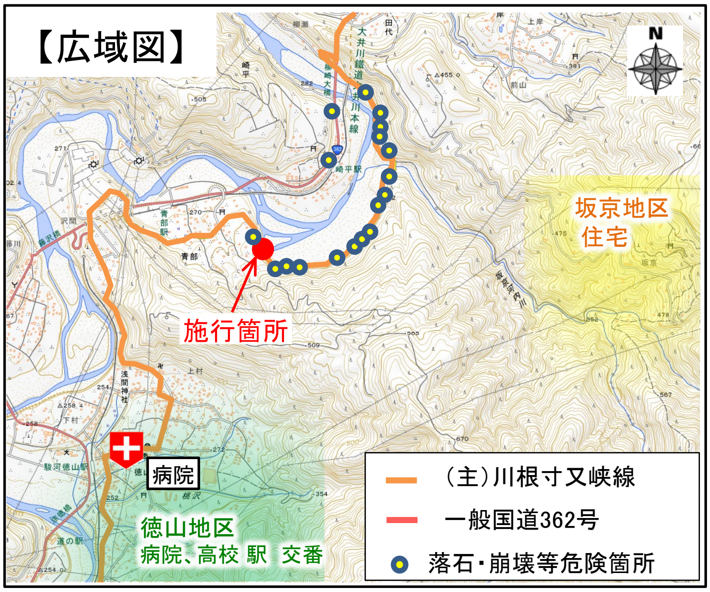
事　業　名	道路更新防災等対策事業（主要地方道川根寸又峡（カワネ スマタキョウ）線）		
事 業 主 体	静岡県		
施　行　地	静岡県榛原（ハイバラ）郡川根本（カワネホン）町青部（アオベ）地内		
事　業　費	70,000　（千円）	国　　費	35,000　（千円）
内　　容	令和4年4月5日に主要地方道川根寸又峡線で崖崩れが発生し、7日間の全面通行止めを行った。 このため、推進費を活用して緊急的に法面対策工事（法面工等）を行うことで再度災害防止を図り、通行者の安全・安心を確保する。		

令和4年4月の崖崩れによる被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、法面工などの整備を行う

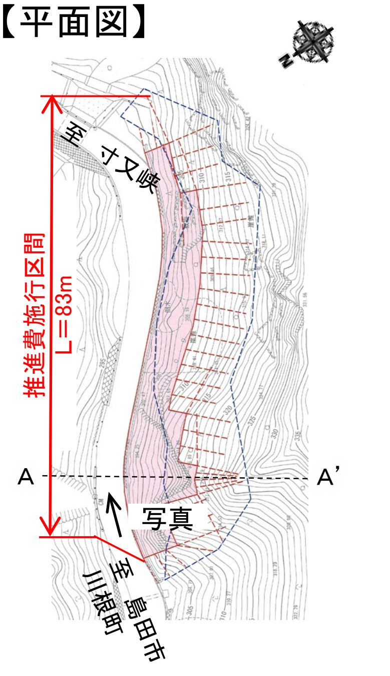
【位置図】



【広域図】

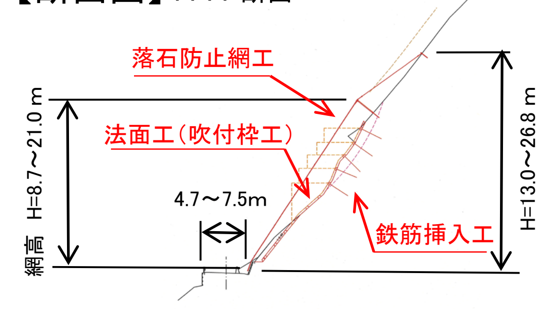


【平面図】



道路土工（掘削工）　V＝130m3
法面工（吹付枠工）　A＝465m2
鉄筋挿入工　N＝29本
落石防止網工　A＝1,300m2

【断面図】A-A' 断面

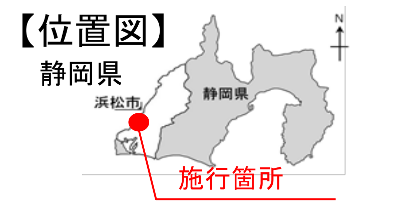


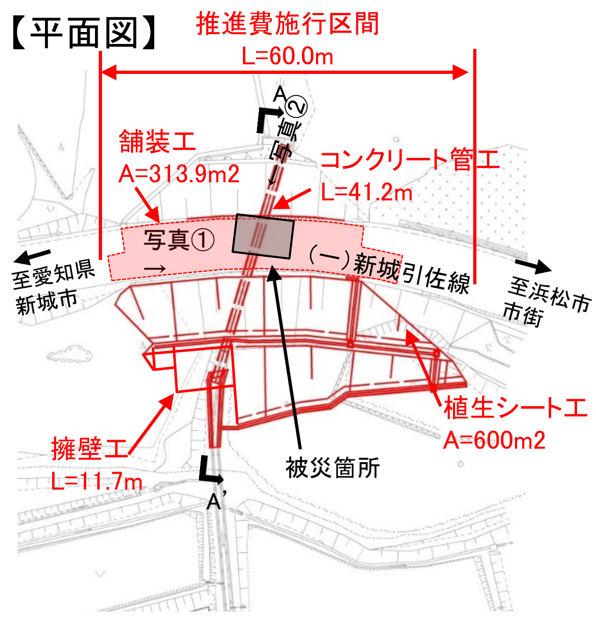
写真（被災状況）

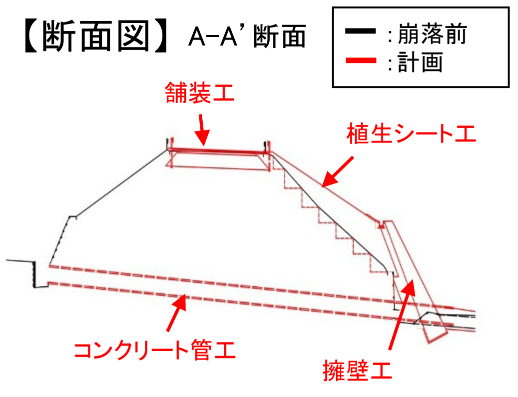
（9） 防災・減災対策等強化事業推進費（災害対策）

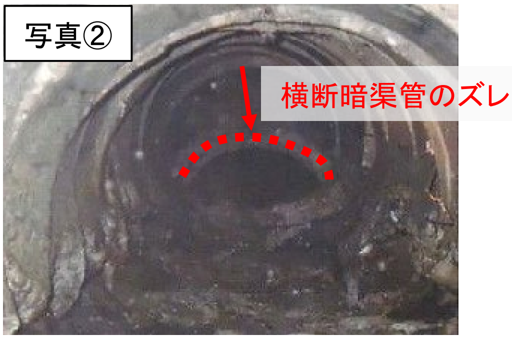
事　業　名	道路更新防災等対策事業（一般県道新城引佐線）（シンシロイナサ）		
事業主体	浜松市		
施　行　地	静岡県浜松市北区引佐町狩宿地内（ハママツ キタ イナサ カリシュク）		
事　業　費	110,000　（千円）	国　費	55,000　（千円）
内　容	令和3年9月2日に一般県道新城引佐線で地すべりが発生し、片側交互通行規制を行った。 このため、推進費を活用して緊急的に対策工事（擁壁工等）を行うことで再度災害防止を図り、通行者の安全・安心を確保する。		

令和3年9月の地すべりによる被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、擁壁工などの整備を行う









（10） 防災・減災対策等強化事業推進費（公共交通安全対策）

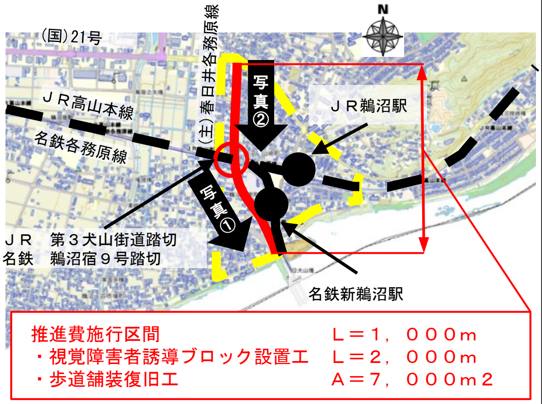
事　業　名	道路交通安全施設等整備事業 （主要地方道 春日井（カスガイ）各務原（カガミハラ）線ほか17箇所）
事業主体	岐阜県
施　行　地	岐阜県各務原（カガミハラ）市鵜沼山崎（ウヌマヤマザキ）町地内ほか
事　業　費	340,000　（千円）　｜　国　　費　｜　170,000　（千円）
内　　容	令和4年4月25日に奈良県において、視覚に障がいのある方が踏切内で列車に接触して亡くなる重大な事故が発生した。 このため、岐阜県内で当該事故と類似した事故の発生が想定される踏切および道路について、推進費を活用して緊急的に対策工事（視覚障害者誘導ブロック設置工）を行うことで事故の再発防止及び未然防止を図り、高齢者や視覚障がい者の安全・安心を確保する。

令和４年４月の交通事故を受けて実施した点検等を踏まえ、事故の再発防止対策として、視覚障害者誘導ブロックの整備を行う

【位置図】

【平面図】

※代表箇所　（主）春日井各務原線



凡　　例	
赤	推進費施行箇所
黄	バリアフリー重点整備地区

表　推進費施行箇所一覧

番号	市町村	地区名	路線名
1	羽島市	岐阜羽島駅周辺	（主）岐阜南濃線
2	各務原市	鵜沼駅周辺	（主）春日井各務原線
3	笠松町	名鉄笠松駅周辺	（主）岐阜稲沢線
4			（一）下中屋笠松線
5	大垣市	大垣駅周辺	（主）大垣一宮線
6			（主）大垣停車場線
7			（一）大垣大野線
8			（一）西大垣停車場線
9	垂井町	垂井駅周辺	（一）養老垂井線
10	可児市	新可児駅周辺	（主）可児金山線
11		西可児駅周辺	（一）御嵩犬山線
12		日本ライン今渡駅周辺	（主）土岐可児線
13	多治見市	多治見駅周辺	（主）名古屋多治見線
14			（主）多治見停車場線
15	恵那市	恵那駅周辺	（主）恵那白川線
16			（一）恵那停車場線
17	高山市	高山駅周辺	（国）158号
18			（主）高山停車場線

写真①

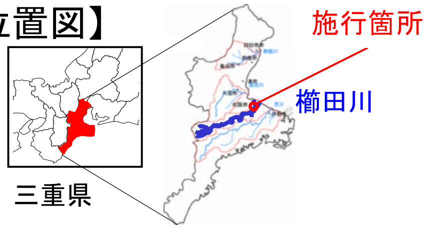
写真②

（11） 防災・減災対策等強化事業推進費（事前防災）

事　業　名	河川改修事業（櫛田（クシダ）川水系櫛田川）
事業主体	国土交通省
施　行　地	三重県松阪（マツサカ）市清水（シミズ）町地先
事　業　費	240,000　（千円） | 国　費 | 240,000　（千円）※
内　容	櫛田川水系櫛田川では、櫛田川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、堤防整備等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤護岸工を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。

築堤護岸工を実施し、洪水による浸水リスクを低減させる

【位置図】



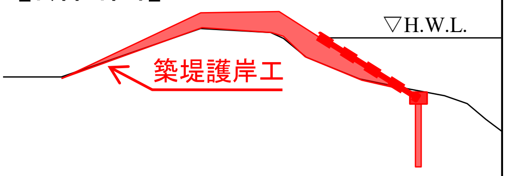
【広域図】

【平面図】

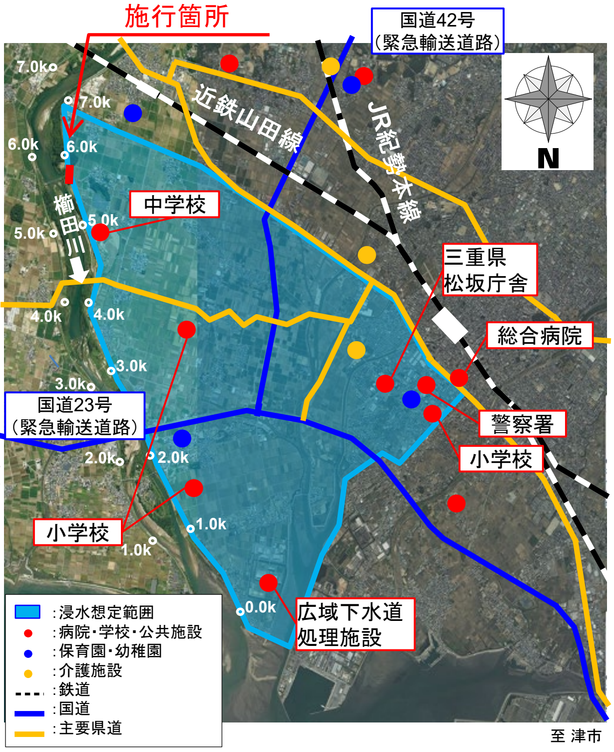
凡　例	
赤	推進費施行箇所
青	当年度施行箇所
黒	施行完了箇所

推進費施行区間
築堤護岸工　L=240m

【断面図】　A—A' 断面



【浸水想定】



※　記載の国費は配分額であり、通常の直轄河川改修事業と同等に、地方負担額が生じる。

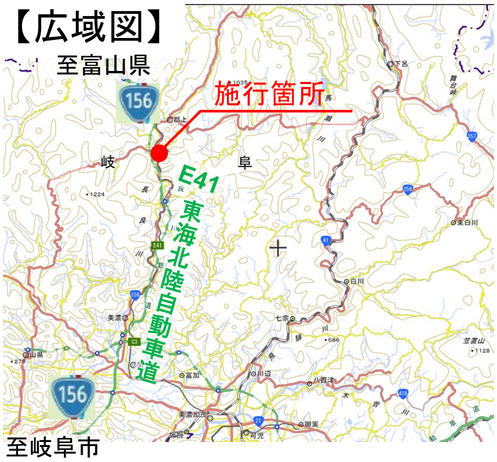
（12） 防災・減災対策等強化事業推進費（事前防災）

事　　業　　名	道路維持管理事業（一般国道156号）		
事 業 主 体	国土交通省		
施　　行　　地	岐阜県郡上（グジョウ）市八幡（ハチマン）町吉野（ヨシノ）地先		
事　　業　　費	60,000　（千円）	国　　　　費	60,000　（千円）
内　　　　　容	一般国道156号では、社会資本整備重点計画に基づき、道路法面の要対策箇所の対策を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して法面対策工事（ワイヤーロープネット工等）を実施することで、通行の安全を早期に確保する。		

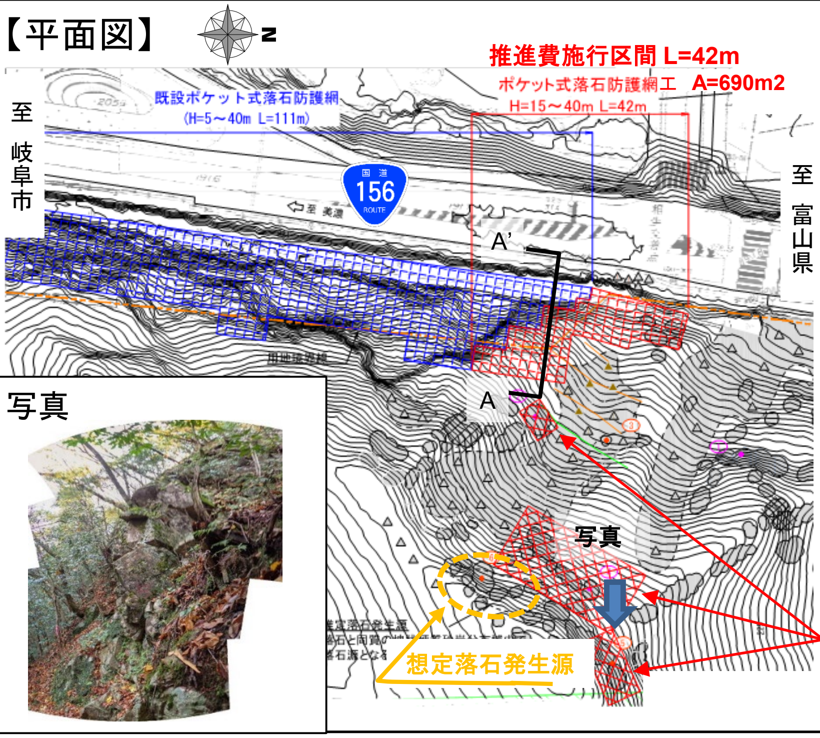
法面対策を実施し、通行の安全確保を行う

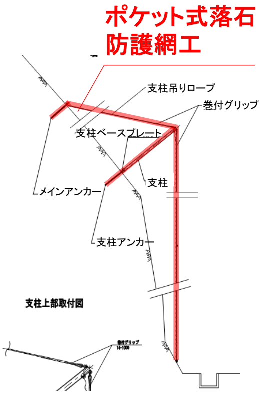
【位置図】

【広域図】



【平面図】



【断面図】

A-A'断面